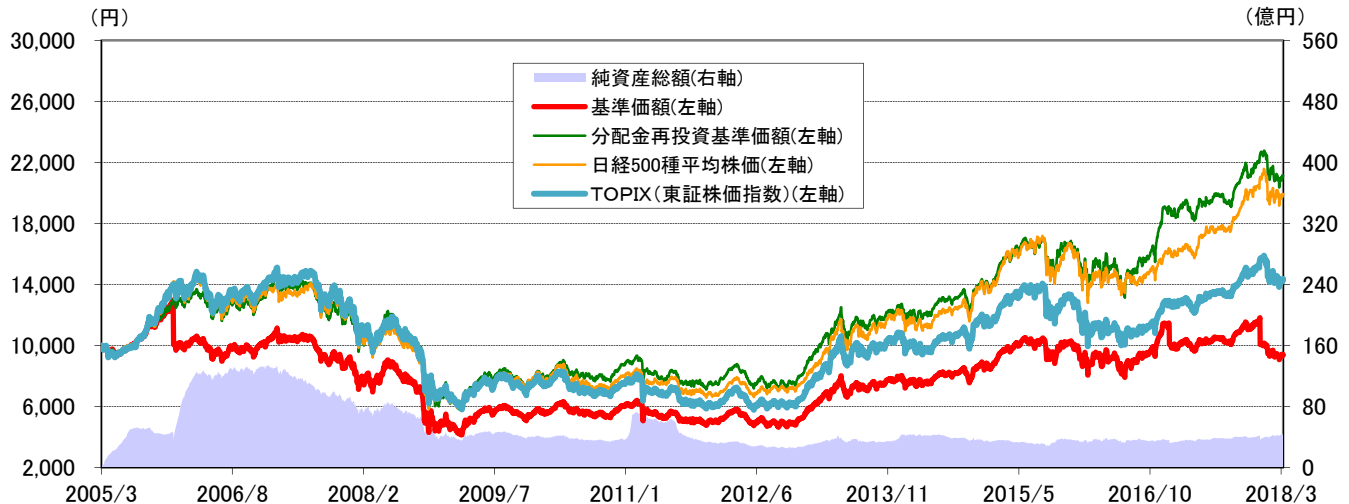


日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.8964%（税抜0.83%）の信託報酬控除後です。

※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※日経500種平均株価、TOPIX（東証株価指数）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※日経500種平均株価、TOPIX（東証株価指数）は、Bloombergのデータを基に設定日前営業日の終値を10,000として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,377 円
純資産総額	43.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

分配金（税引前）の推移		
第48期	2017/04/07	40 円
第49期	2017/07/07	40 円
第50期	2017/10/10	40 円
第51期	2018/01/09	1,800 円
第52期	2018/04/09	40 円
設定来合計		7,990 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払わ
れない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	95.4%
（内国内株式）	（95.4%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
公社債	0.0%
（内国内公社債）	（0.0%）
（内外国公社債）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	4.6%
組入銘柄数	71銘柄

※比率は、純資産総額に対する比率です。

騰落率	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	1.54%	▲ 6.42%	2.22%	14.25%	33.51%	111.21%
日経500種平均株価	1.72%	▲ 5.35%	6.46%	24.00%	23.73%	99.20%
TOPIX（東証株価指数）	1.29%	▲ 8.65%	1.81%	15.85%	9.33%	43.52%

※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は 設定日
前営業日の終値との比較です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準
価額で再投資したものと計算された基準価額です。

※株価指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

国内株式市場別組入比率（純資産比）					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

<全組入銘柄>

銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率	
1	1379	ホクト	水産・農林業	1.4%
2	1808	長谷工コーポレーション	建設業	1.4%
3	1820	西松建設	建設業	1.4%
4	1878	大東建託	建設業	1.4%
5	1928	積水ハウス	建設業	1.4%
6	2651	ローソン	小売業	1.4%
7	2914	日本たばこ産業	食料品	1.3%
8	3291	飯田グループホールディングス	不動産業	1.4%
9	3401	帝人	繊維製品	1.3%
10	3863	日本製紙	パルプ・紙	1.4%
11	4005	住友化学	化学	1.3%
12	4188	三菱ケミカルホールディングス	化学	1.3%
13	4217	日立化成	化学	1.4%
14	4502	武田薬品工業	医薬品	1.3%
15	4544	みらかホールディングス	サービス業	1.4%
16	4631	D I C	化学	1.4%
17	4902	コニカミノルタ	電気機器	1.3%
18	5002	昭和シェル石油	石油・石炭製品	1.3%
19	5020	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	1.4%
20	5108	ブリヂストン	ゴム製品	1.4%
21	5110	住友ゴム工業	ゴム製品	1.4%
22	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.3%
23	5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	1.3%
24	6113	アマダホールディングス	機械	1.3%
25	6178	日本郵政	サービス業	1.4%
26	6412	平和	機械	1.3%
27	6417	SANKYO	機械	1.4%
28	6703	沖電気工業	電気機器	1.4%
29	6724	セイコーエプソン	電気機器	1.4%
30	6806	ヒロセ電機	電気機器	0.0%
31	6967	新光電気工業	電気機器	1.3%
32	6995	東海理化電機製作所	輸送用機器	1.3%
33	7011	三菱重工	機械	1.3%
34	7182	ゆうちょ銀行	銀行業	1.4%
35	7201	日産自動車	輸送用機器	1.4%
36	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	1.3%
37	7270	SUBARU	輸送用機器	1.4%
38	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
39	7751	キヤノン	電気機器	1.3%
40	7912	大日本印刷	その他製品	1.4%
41	8001	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
42	8002	丸紅	卸売業	1.4%
43	8020	兼松	卸売業	1.4%
44	8031	三井物産	卸売業	1.3%
45	8035	東京エレクトロン	電気機器	1.3%
46	8050	セイコーホールディングス	精密機器	1.4%
47	8053	住友商事	卸売業	1.3%
48	8058	三菱商事	卸売業	1.3%
49	8136	サンリオ	卸売業	1.4%
50	8304	あおぞら銀行	銀行業	1.4%
51	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.4%
52	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
53	8377	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
54	8410	セブン銀行	銀行業	1.4%
55	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
56	8586	日立キャピタル	その他金融業	1.3%
57	8591	オリックス	その他金融業	1.3%
58	8601	大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	1.3%
59	8604	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1.4%
60	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券・商品先物取引業	1.3%
61	8628	松井証券	証券・商品先物取引業	1.4%
62	8697	日本取引所グループ	その他金融業	1.4%
63	8703	カブドットコム証券	証券・商品先物取引業	1.4%
64	8714	池田泉州ホールディングス	銀行業	1.4%
65	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.4%
66	8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	1.4%
67	8766	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
68	9432	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
69	9433	KDDI	情報・通信業	1.4%
70	9437	NTTドコモ	情報・通信業	1.4%
71	9504	中国電力	電気・ガス業	1.4%

<業種別組入比率>

業種	組入比率
銀行業	11.0%
卸売業	9.5%
電気機器	8.1%
証券・商品先物取引業	6.8%
輸送用機器	6.8%
建設業	5.5%
化学	5.4%
機械	5.3%
情報・通信業	4.2%
保険業	4.2%
その他金融業	4.0%
サービス業	2.8%
ゴム製品	2.7%
石油・石炭製品	2.7%
精密機器	1.4%
その他製品	1.4%
水産・農林業	1.4%
電気・ガス業	1.4%
不動産業	1.4%
パルプ・紙	1.4%
小売業	1.4%
鉄鋼	1.3%
繊維製品	1.3%
食料品	1.3%
医薬品	1.3%
ガラス・土石製品	1.3%

(注1)組入比率は純資産総額比です。

(注2)銘柄コード順です。

(注3)組入比率は、小数点第2位を四捨五入しております。

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

<主な新規組入銘柄>

銘柄名	理由
長谷エコーポレーション	予想配当利回り
日立化成	予想配当利回り
昭和シェル石油	予想配当利回り
日本郵政	予想配当利回り
ゆうちょ銀行	予想配当利回り
ヤマハ発動機	予想配当利回り
兼松	予想配当利回り
セイコーホールディングス	予想配当利回り
セブン銀行	予想配当利回り
オリックス	予想配当利回り

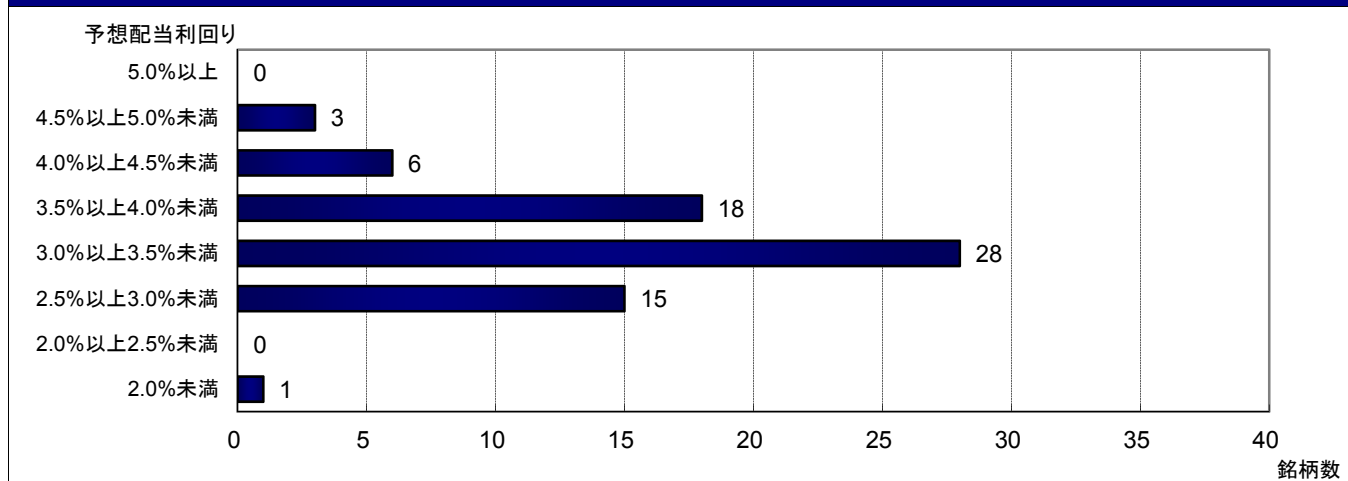
<主な組入除外銘柄>

銘柄名	理由
熊谷組	予想配当利回り
田辺三菱製薬	予想配当利回り
日本軽金属ホールディングス	予想配当利回り
NTN	予想配当利回り
カシオ計算機	予想配当利回り
バンダイナムコホールディングス	予想配当利回り
りそなホールディングス	その他要因
十六銀行	日経500種から除外
北洋銀行	予想配当利回り
東北電力	予想配当利回り

組入銘柄数	71銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.40%
東証第一部加重平均利回り(参考)	1.98%

(注)組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

組入銘柄の予想配当利回り分布



ファンドマネージャーのコメント

当期間(3月8日～4月9日)の国内株式市場は、米金利の先高観が後退したことなどを背景に上昇しましたが、3月中旬は、日米の政権運営に対する不透明感や、米中貿易摩擦への懸念、外国為替市場での円高進行などを受けて下落基調となりました。3月下旬から4月初旬にかけては、米国ハイテク関連株の下落が国内株式市場においても重石となる場面があったものの、貿易摩擦や地政学リスクへの懸念の後退や円高一服などを受けて上昇しました。

ファンドの運用につきましては、4月の初めに、予想配当利回りに基づくランキング等による組入銘柄の入替と投資比率の調整を行いました。この結果、組入銘柄の4月9日時点の予想平均配当利回りは3.40%となりました。なお、ヒロセ電機につきましては単位未満株を除いてすべて売却しました。

当面の国内株式市場は、荒い値動きながらも徐々に下値を固める展開を想定します。短期的には、日米の政権運営や米中貿易摩擦の激化、地政学リスクなどへの警戒感から、国内株式市場は値動きの荒い不安定な展開が続くと考えられます。一方、円高進行を受けた輸出関連企業などの収益性の悪化は3月までの株価下落の過程で相当程度織り込まれたと思われ、今後は株価指標面での割安感に着目した資金流入も想定されます。

※ 市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設定日	2005年3月23日
償還日	2025年1月7日
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
 2. 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。
 3. 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。ただし、投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。
 4. 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行います。なお、リバランス時に日経500種平均株価採用銘柄から除外されることが判明している銘柄については組入対象銘柄から除外し、新規に採用されることが判明している銘柄については組入対象銘柄に含むものとしません。
 5. 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
 6. 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
 7. 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 8. 年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。
 - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

日経500種平均株価の著作権等について

- ・「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

<基準価額の変動要因>

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

・ 株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

・ 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の基準価額×0.30%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額×年率0.8964%（税抜0.83%）		
配分	（委託会社）	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	（販売会社）	年率0.40%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	（受託会社）	年率0.08%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

(投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算(基準価額の計算)、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長(金商)第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

(投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

販売会社について(1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日本アジア証券株式会社	関東財務局長(金商)第134号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○



日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

販売会社について(2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

ご注意

- ・本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。